

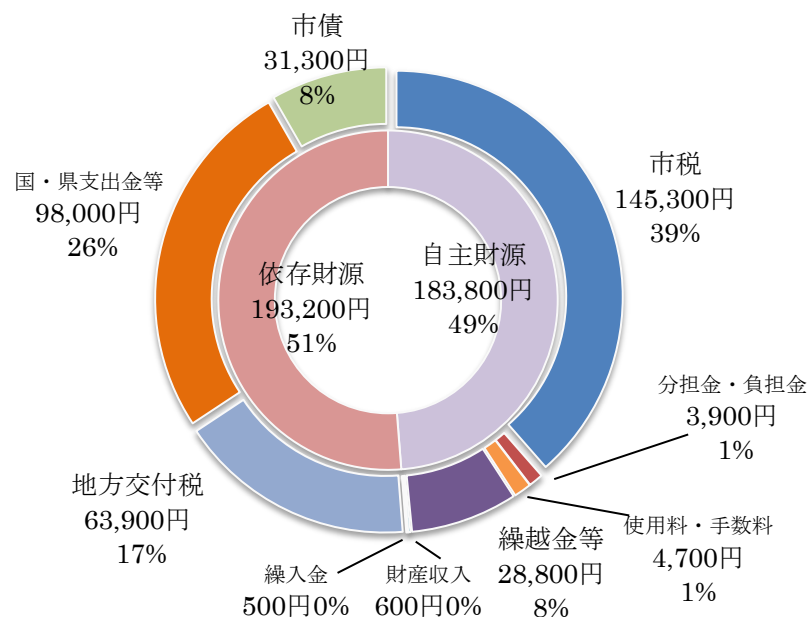
# 常総市の家計簿

(平成29年度決算状況)

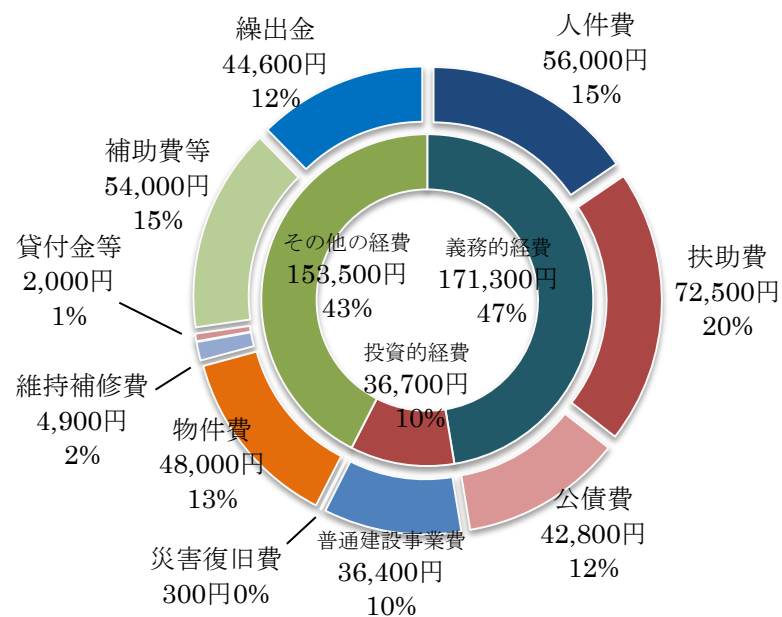


常総市の平成29年度一般会計決算を、64,000分の1の人口1人当たりの家計簿にしました。

### 1人当たりの収入 377,000円



### 1人当たりの支出 361,500円

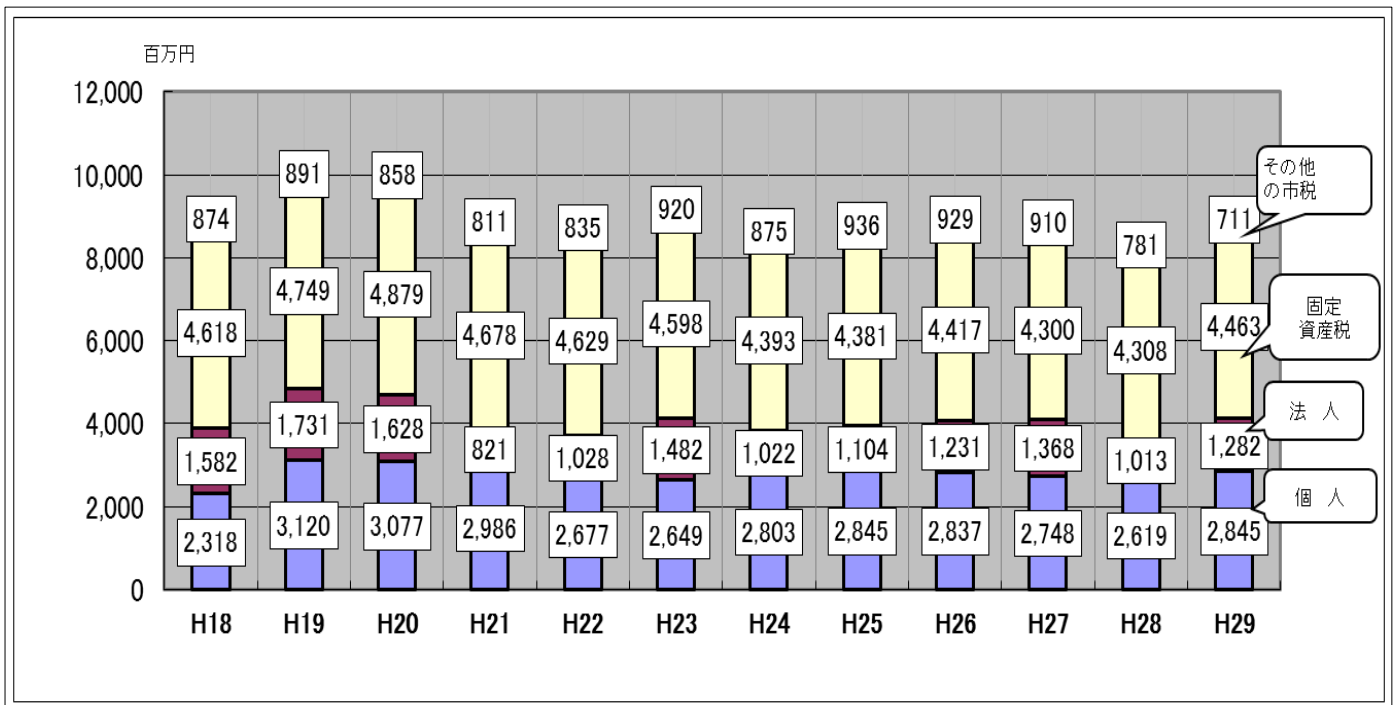


収入	主な内容	決算(千円)	1人当たり
市税	市民税, 固定資産税	9,301,274	145,300円
分担金及び負担金	保育料	249,508	3,900円
使用料及び手数料	あすなろの里, 公営住宅使用料	300,306	4,700円
繰越金等	繰越金, 諸収入, 寄附金	1,840,961	28,800円
財産収入	市有地の売払い代, 市有地の貸付料	40,518	600円
繰入金	基金(貯金)の取崩し, 他会計からの戻し金	32,382	500円
地方交付税	国の税金の一部を市に交付するもの	4,093,059	63,900円
国・県支出金等	特定目的のための国や県からの支出金	6,269,301	98,000円
市債	建設事業等で起こした借入金	2,003,805	31,300円
合計		24,131,114	377,000円

支出	主な内容	決算(千円)	1人当たり
人件費	議員, 職員の報酬・給料	3,582,372	56,000円
扶助費	障がい者, 高齢者, 児童などへの給付金	4,641,565	72,500円
公債費	借入金の返済金及び利子	2,740,789	42,800円
普通建設事業費	道路, 公園, 公共施設などの建設費	2,326,830	36,400円
災害復旧費	水害分	20,352	300円
物件費	光熱水費, 郵便料, 各種委託料	3,072,859	48,000円
維持補修費	道路, 公共施設	315,524	4,900円
貸付金等	貸付金, 投資・出資金, 積立金	125,216	2,000円
補助費等	広域負担金, 団体補助金	3,456,847	54,000円
繰出金	国保, 後期高齢者医療, 介護, 下水道への支出	2,855,968	44,600円
合計		23,138,322	361,500円

- 1 収入と支出の差引き 992,792 千円(1人当たり 15,500円)は、翌年度の繰越金になります。
- 2 常総市の収入の 39%が市税収入, 34%が国・県からの支出金及び借金等でまかなわれています。
- 3 自主財源を確保するために, 市有地の売払いやふるさと納税の拡大に向けてPR等を積極的に行っています。
- 4 市税収入を大きく上回る, 支出の 47%を任意に削減が困難な義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が占めており, 財政にあまり余裕がありません。
- 5 上記の決算は, 地方財政状況調査(決算統計)の数値を用いています。

## 1 市税収入の推移



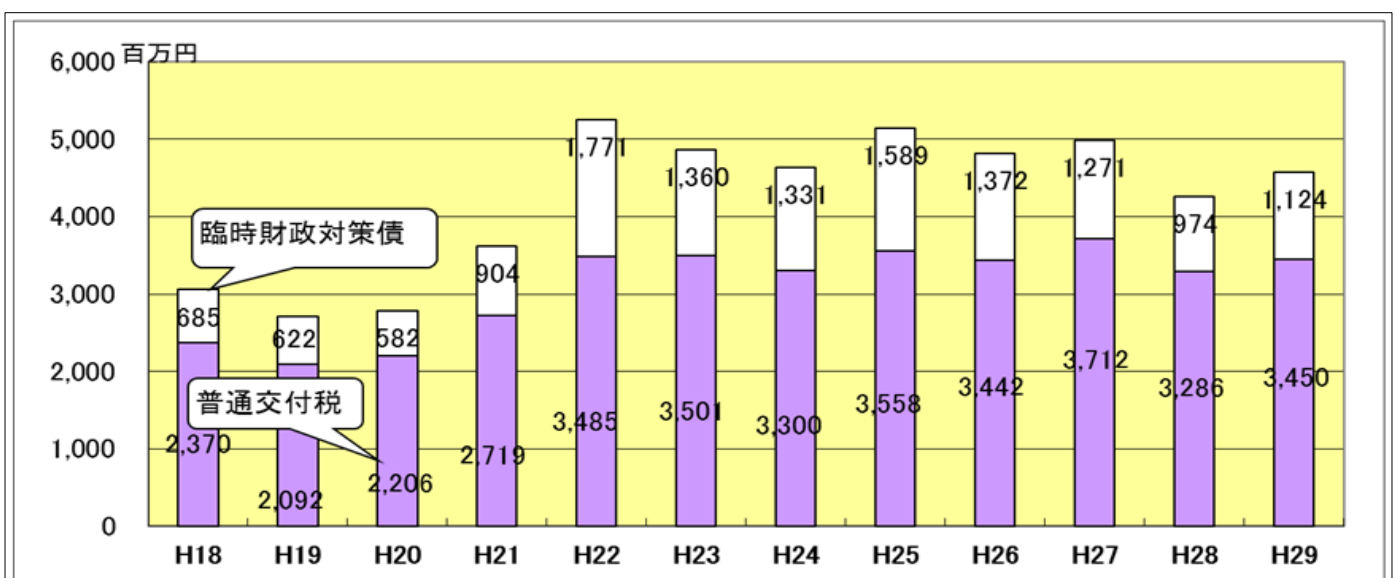
平成29年度決算額は約93億円で、前年度比約5.8億円の増加となっています。

市民税は、個人市民税が水害による減免の終了や雑損控除の減少で約2.3億円の増収、法人市民税は好景気の影響で約2.7億円の増収となりました。

固定資産税は平成28年度の約1億円の減免が終了し、また建物の新築増による増収などで、約1.5億円の増加となりました。税収は安定的に収入されていますが、地価の下落により減少傾向が続いています。

その他の市税では、軽自動車税、たばこ税はほぼ横ばいでしたが、平成28年度は猶予されていた特別土地保有税が計上されていた分、全体では前年比で減収となりました。

## 2 普通交付税・臨時財政対策債の推移

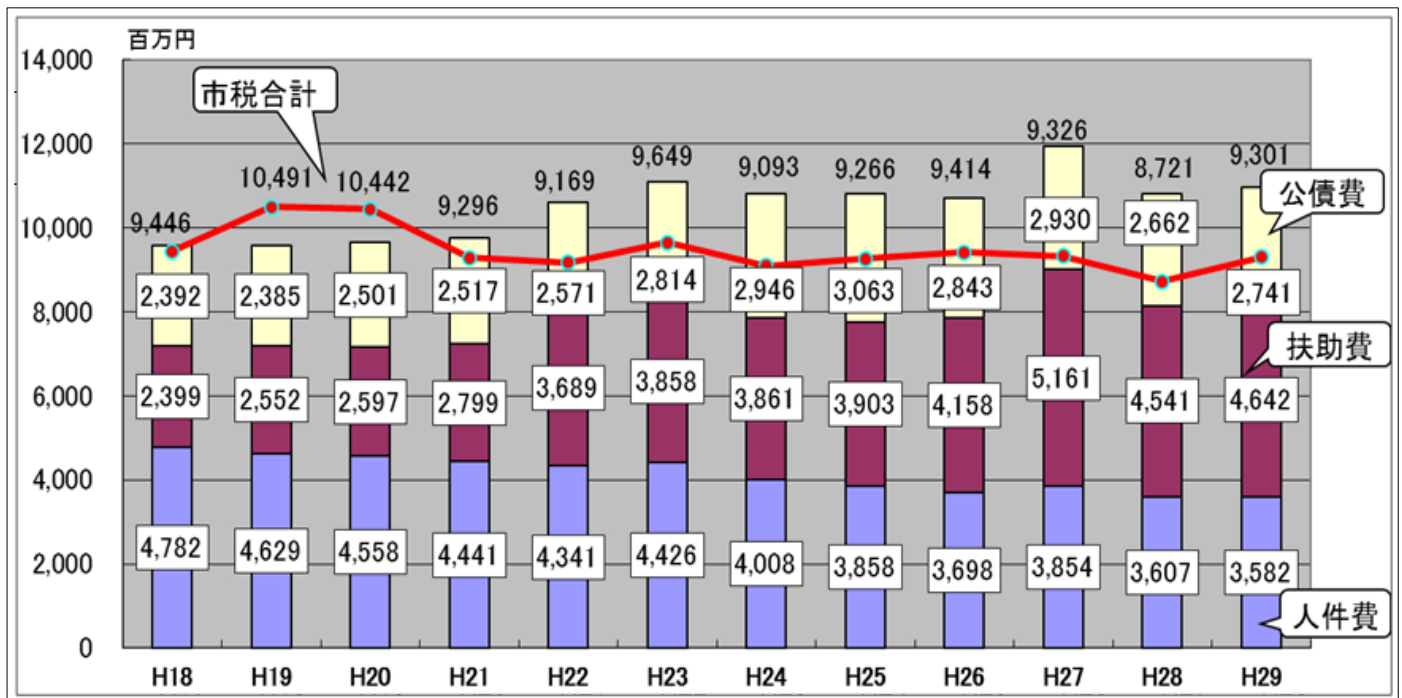


臨時財政対策債は、普通交付税の不足額を補うための赤字地方債で、普通交付税と同時に算定されています。

平成29年度の合算額は約45.7億円で前年度比約3.1億円増加しています。主な要因は、平成28年度の個人及び法人市民税が減収したことにより、平成29年度に算定される基準財政収入額が減少したことによるものです。

普通交付税は合併算定替え(旧水海道市と旧石下町の合算額)の激減緩和措置終了に伴い、平成28年度から段階的に縮減されていき、平成33年度には常総市一本として算定されます。平成29年度の縮減額は約7千万円でした。

### 3 義務的経費の推移



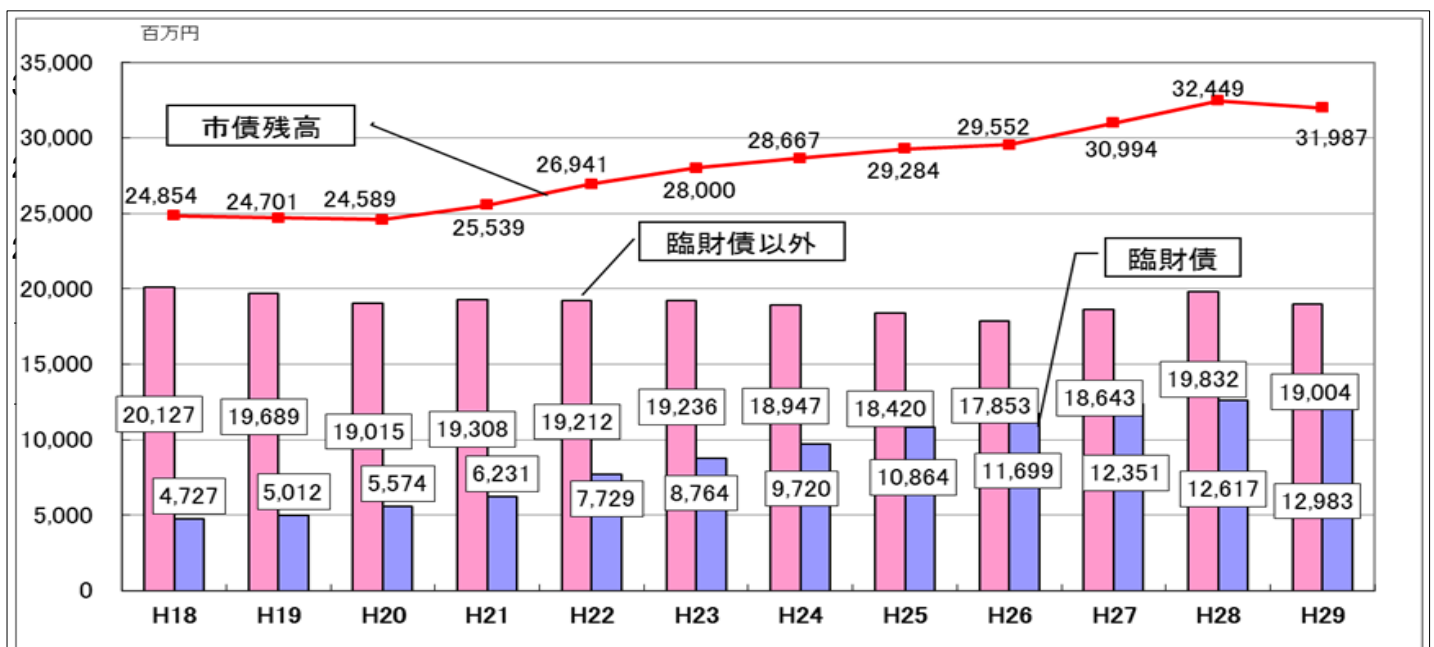
義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計額で、任意に削減ができない硬直性の強い経費です。

人件費は、平成27年度水害の影響で一時的に増加しましたが、それ以外の年度では年々減少しています。

扶助費は、障がい者自立支援給付費の伸びが主な要因で増加となっておりますが、高齢化も年々進んでおります。

公債費は、災害復旧事業債などの償還が始まるため、ピークを見込む平成31年度までは高い水準が続いていきます。

### 4 市債残高の推移



臨時財政対策債の元利償還金は後年度に普通交付税の基準財政需要額に100%算入されます。

平成29年度の市債残高は約320億円で、前年度比で約4.6億円減少しました。建設地方債が減少したことが主な要因です。

市債残高のピークは平成28年度で、約324億円となっており、今後は減少していく見込みです。